

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県

農業委員会名： 津山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	5,180
自給的農家数	1,819
販売農家数	3,361
主業農家数	218
準主業農家数	550
副業的農家数	2,593

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,904
女性	1,811
40代以下	215

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	187
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	7
農業参入法人	32
集落営農経営	34
特定農業団体	1
集落営農組織	33

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,070	577	577	-	-	5,640
経営耕地面積	3,333	298	191	58	49	3,631
遊休農地面積	100	32	32	-	-	132
農地台帳面積	5,153	761	761	-	-	5,914

※1 耕地面積は、令和元年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日： 令和 5年 7月19日

	農業委員	農地利用 最適化推進委員	合計
農業委員会委員数	19	35	54
認定農業者	12	11	23
女性	3	0	3
40代以下	1	4	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,640 ha	845 ha	14.9 %
課 題	当地域は特に中山間地域であり、大きな畦畔、日照場県の悪さなど効率の悪い農地が多く、また、営農が成り立たない零細農家が多数を占めており、農地の集積、集約が進まない状況である。しかしながら、これらの農地を適正に保全管理することで、中心部への獣害防止につながっており、今後、担い手が減少、荒廃農地の増加が予測されるなか、農地の集約集積化とともに、周囲の農地の適正な管理が喫緊の課題である。		

※1 管内の農地面積は、令和元年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	910 ha	(うち新規集積面積	80 ha)
	目標設定の考え方:	農業経営基盤強化の促進に関する津山市の基本的な構想における集積目標に対し、地域格差及び昨年実績等を考慮		
活動計画	農地中間管理機構との連携を強化し、農地の集約集積化を推進するとともに、地域内の担い手の把握、集落営農の組織化及び既存組織の強化を図り、周辺農地の耕作放棄地の発生防止などを進める。地域組織の集会・会合等に参加し、農地制度の広報を積極的に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9 経営体	9 経営体	8 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	21 ha	11 ha	3.1 ha
課 題	中山間地の採算性の悪い圃場が多く、小規模な兼業農家が大部分を占めているため、経営として成り立つ農業の開始が困難な状況である。また、農業機械は高額であることから、参入をためらう人も多い。市の事業である援農塾等と連携し、より一層の担い手の育成・支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	JAや農地中間管理機構等と連携し、新規就農を促進するとともに、農業委員・推進委員が地域と新規就農者の仲立ちを行い、新規就農者の育成、農地や各種補助金制度の情報提供を行う。また、農地制度の広報等を行うことにより、就農への後押しを行う。		

※ 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,772 ha	132 ha	2.2 %
課 題	農家の高齢化や不在地主の増加、深刻な担い手不足により、増加に歯止めがかからない状況が続いている。また、農作物価格の不安定化や、鳥獣害により、離農する農家が少なくない。		

※1 管内の農地面積は、令和元年耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
	目標設定の考え方: 過去の実績を基に、解消できそうな農地を抽出			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		54 人	4月～3月	4月～3月
	調査方法	農地パトロールの実施による実態把握及び所有者等に対する指導等		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～2月	
その他	優良農地で不在地主の耕作放棄地については農地パトロール等で実態把握をし中間管理事業の紹介等の啓発を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,640 ha	5 ha
課 題	新規の違反転用は減少しているが、以前からの違反転用に関しては、違反している意識が乏しい。また、分筆に高額な費用を要することもあり解決に進まない現状がある。	

※1 管内の農地面積は、令和元年耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地転用許可後の追跡調査及び農地パトロールを通じ、早期発見、是正指導を行う。また、農地の適正管理の啓発活動を行い、違反転用の発生防止を図る。
------	--